

府省名	調査主体	6年度予算額	7年度予算案	増▲減額	反映額
国土交通省ほか	本省調査	2,118,300の内数	2,118,885の内数	585の内数	—

事案の概要

- 近年の我が国では、災害の頻発化・激甚化への対応として、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などを背景に公共事業の予算規模は増加傾向にあり、道路整備事業についても2兆円を超える規模の国費を支出している。
- 今後の道路整備については、人口減少が急速に進むことも見据えつつ、将来世代にも受益が及ぶ事業に重点化を図る必要がある。そのため、事業採択の判断に当たり、費用便益分析等による事業評価が適切に行われているか調査を行った。

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 新規事業採択後の事業費増について

- ① 7割の事業について新規事業採択後に事業費が増加し、全体として約7兆円増加した(約1.4倍に増加)。
- ② 事業費の増加に伴いB/Cが1.5以下の比較的低い事業が増加した。
- ③ 事業費の増加に伴いB/Cが1.0を下回った事業も少なくないが、いずれも事業中止と判断されなかった。
- こうした状況を踏まえれば、新規事業採択時の事業評価(費用便益分析)において適切に事業費が計上されず、十分な評価ができていないのではないか。
- 上記を踏まえ、今後の方向性としては、
 - ・新規事業採択時のB/C算出に当たり、適切に事業費を見込む仕組みとするとともに、
 - ・新規事業採択後に事業費が大幅に増加する場合は、事業内容の大幅な見直しや中止などを検討するなどの対応を図るべきである。

2. 複数区間の一体的な事業評価について

- ① 単独区間としてはB/Cが1を下回るが、複数区間の一体的な事業評価の場合はB/Cが1を上回る事業が少なからずあった。
- ② 複数区間の一体的な事業評価を行う場合、評価区間の決め方については明確かつ具体的なものとなっていない。
- 上記を踏まえ、複数区間の一体的な事業評価を行う際は、どの区間を評価区間に含めるといった評価区間の決め方について、明確かつ具体的な方法を検討すべきである。

反映の内容等

1. 新規事業採択後の事業費増について

- 事業費の精度向上を図るため、現場条件や施工方法の確認や必要な経費を適切に計上するとともに、**過去の事業費増を踏まえてチェックリストを改善**することとした。当該**チェックリストは、今後の事例の蓄積等を踏まえ、更なる改善**を図る予定である。
- また、**事業化前の事前調査を充実**し、事業のリスク分析を行い、**リスクの洗い出しや、リスクへの対応状況を明示**し、想定されるリスクについては、**全国の増額事例の分析を参考に、そのリスクを考慮した費用を計上**することとした。なお、**リスク対応強化に関する取組は、当面、高規格道路事業を対象として、令和7年度新規事業採択時の事業評価から運用**することとした。
- **新規事業採択時の事業評価でリスク分析を行った事業**については、当初事業費算定時のリスクを回避又は軽減できるよう、**事業の適切な執行管理やコストマネジメントに取り組むとともに、大幅な事業費増が見込まれる場合は、事業計画等の変更を検討**する予定である。

2. 複数区間の一体的な事業評価について

- 複数区間の一体的な事業評価を行う際は、**道路ネットワークの本来の機能を適切に評価**できるよう、**高規格道路や大規模バイパス等の起終点間を基本として区間設定**するとともに、**起終点以外で区間設定する場合の考え方をより明確化**するよう運用を改定し、**令和7年度事業評価から適用**することとした。